

参考文献一覧

第Ⅰ部

(第2章について)

- 内閣府 (2016) 「平成28年度年次経済財政報告」
- 厚生労働省 (2016) 「平成28年版労働経済の分析」

(第3章について)

- 厚生労働省 (2015) 「平成27年版労働経済の分析」
- 玄田有史 (2017) 「人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか」慶應義塾大学出版会

第Ⅱ部 第1章

(第1節について)

- 文部科学省科学技術・学術政策研究所 (2010) 「第2回全国イノベーション調査報告」
- 文部科学省科学技術・学術政策研究所 (2014) 「第3回全国イノベーション調査報告」
- 文部科学省科学技術・学術政策研究所 (2016) 「第4回全国イノベーション調査統計報告」

(第2節について)

- 文部科学省科学技術・学術政策研究所 (2016) 「第4回全国イノベーション調査統計報告」
- 文部科学省科学技術・学術政策研究所 (2016) 「研究開発活動における組織・人事マネジメントがイノベーションに与える影響」
- 久米 (2016) 「人事の成果は企業の生産を高める—「人材マネジメント調査2015」の定量分析—」
- (独)経済産業研究所 「JIPデータベース2015」
- OECD (2016) “Economic Outlook 2016”
- OECD (2013・2015) “Innovation statistics and indicators”
- 内閣府 (2016) 「平成28年度年次経済財政報告」
- 経済産業省 (2012) 「イノベーション創出に資する我が国企業の中長期的な研究開発に関する実態調査報告書」
- (独)経済産業研究所 (2009) 「The R&D Process in the U.S. and Japan: Major findings from the RIETI-Georgia Tech inventor survey」
- OECD (2016) “Education at a glance”
- 総務省 (2016) 「科学技術研究調査報告」
- NSF (2013) 「Business Research and Development and Innovation」
- 文部科学省科学技術・学術政策研究所 (2015) 「民間企業の研究活動に関する調査報告2015」
- 内閣府経済社会総合研究所・一橋大学 (2016) 「平成27年度ESRIブレ調査の結果と平成28年度日本版MOPS調査の概要」
- (独)労働政策研究・研修機構 (2014) 「裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果」

(第3節について)

- OECD (2016) “Automation and Independent Work in a Digital Economy”
- Toshie Ikenaga and Ryo Kambayashi (2016) 「Task Polarization in the Japanese Labor Market: Evidence of a Long-Term Trend」
- 池永肇恵 (2009) 「日本における労働市場の二極化と非定型・低スキル就業について」
- 総務省 (2016) 「平成28年度 情報通信白書」
- 経済産業省 (2016) 「新産業構造ビジョン～第4次産業革命をリードする日本の戦略～」
- (独)労働政策研究・研修機構 (2016) 「労働力需給の推計—新たな全国推計 (2015年版) を踏まえた都道府県別試算—」
- 内閣府 (2016) 「世界経済の潮流 2016年 I」
- Carl Benedikt Frey and Michael A. Osborne (2013) “THE FUTURE OF EMPLOYMENT: HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION?”
- OECD (2016) “The Risk of Automation for Jobs in OECD Countries”
- 森川 (2016) 「人工知能・ロボットと雇用：個人サーベイによる分析」
- 森川 (2016) 「人工知能・ロボットと企業経営」
- 松尾豊 (2015) 「人工知能は人間を超えるか」(KADOKAWA)
- (株)野村総合研究所 (2015) 「日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に」(野村総合研究所ニュースリリース 2015年12月2日)
- (株)三菱総合研究所 (2017) 「AI・ロボット・IoTが変える2030年の日本」(MRIマンスリーレビュー 2017年2月)
- Benjamin David (2015) “Computer technology and probable job destructions in Japan: an evaluation”
- Economix Research & Consulting (2013) “The German Labour Market in the Year 2030-A Strategic View on Demography, Employment and Education.”
- pwc UK (2017) “Will robots steal our jobs? The potential impact of automation on the UK 30 and other major

- economies” (UK Economic Outlook March 2017)
- OECD (2016) “The Risk of Automation for Jobs in OECD Countries: A Comparative Analysis” (OECD Social, Employment and Migration Working Papers No.189)
- European Parliament (2015) “Encouraging STEM Studies for the Labour Market”

第Ⅱ部 第2章

(第1節について)

- 内閣府 (2014) 「ワーク・ライフ・バランスに関する個人・企業調査」報告書
- 山田・酒井 (2016) 「要介護の親と中高齢者の労働供給制約・収入減少」

(第2節について)

- (株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2016) 「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業報告書」
- 山本勲・黒田祥子 (2014) 「労働時間の経済分析：超高齢社会の働き方を展望する」(日本経済新聞出版社)
- (独)労働政策研究・研修機構 (2016) 「労働時間管理と効率的な働き方に関する調査」結果および「労働時間や働き方のニーズに関する調査」結果JILPT調査シリーズNO.148
- 内閣府 (2014) 「ワーク・ライフ・バランスに関する個人・企業調査」報告書
- (独)労働政策研究・研修機構 (2016) 「介護者と就業の離職に関する調査」JILPT調査シリーズNO.153
- 日本労働組合総連合会 (2016) 「労働条件に関する2016春季生活闘争および通年の各種取り組み」
- (独)労働政策研究・研修機構 (2016) 「第7回勤労生活に関する調査」結果
- 国土交通省 (2016) 「平成27年度宅配便取扱実績関係資料」
- 国土交通省 (2016) 「宅配の再配達削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会」資料

(第3節について)

- (株)三菱総合研究所 (2016) 「IoT時代におけるICT産業の構造分析とICTによる経済成長への多面的貢献の検証に関する調査研究報告書」
- (独)労働政策研究・研修機構 (2016) 「労働時間管理と効率的な働き方に関する調査」結果および「労働時間や働き方のニーズに関する調査」結果JILPT調査シリーズNO.148
- (独)労働政策研究・研修機構 (2015) 「情報通信機器を利用した多様な働き方の実態に関する調査結果」JILPT調査シリーズNO.140
- 経済産業省 (2017) 「雇用関係によらない働き方」報告書
- みずほ情報総研(株) (2016) 「IoT時代における新たなICTへの各国ユーザーの意識の分析等に関する調査研究報告書」
- 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室 (2016) 「シェアリングエコノミー検討会議中間報告書」
- (株)矢野経済研究所 (2016) 「シェアリングエコノミー (共有経済) 市場に関する調査」
- PwC (2015) 「The sharing economy - sizing the revenue opportunity」
- (株)野村総合研究所 (2016) 「ICTの進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究報告書」
- 欧州委員会 (2016) 「A European agenda for the collaborative economy」
- 経済産業省 (2016) 「第2回「雇用関係によらない働き方」に関する研究会」資料